

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,990,656	流動負債	120,907
現金及び預金	167,575	短期借入金	0
割賦立替金	1,854,859	未払金	14,601
未収入金	84,602	未払法人税等	75
未収収益	19,374	未払消費税等	1,345
貸倒引当金	△138,876	仮受金	104,886
前払費用	350		
敷金・保証金	2,771		
		固定負債	2,025,081
固定資産	13,563	長期借入金	2,000,000
有形固定資産	3,478	長期預り保証金	25,081
建物及び附属設備	358		
内装	1,076	負 債 合 計	2,145,988
工具、器具及び備品	2,044	(純 資 産 の 部)	
		株主資本	△141,769
無形固定資産	10,086	資本金	100,000
ソフトウェア	10,086	資本剰余金	0
		利益剰余金	△241,769
投資その他の資産	0	利益準備金	25,000
投資有価証券	0	その他剰余金	△266,769
繰延資産	0	繰越利益剰余金	△266,769
繰延税金資産	0	(うち当期純利益)	126,528
		純 資 産 合 計	△141,769
資 産 合 計	2,004,219	負債・純資産合計	2,004,219

個 別 注 記 表

2024 年 1 月 1 日から
2024 年 12 月 31 日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

(耐用年数 18 年)

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については当社「資産に係わる自己査定規則及び償却・引当規程」により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	—	25,217 千円
関係会社に対する 金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	0 千円
	短期金銭債務	7,380 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における 発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,200 株
----------------------------	------	---------

一株当たりの情報に関する注記

1 株当たり純資産額 △118,140 円 85 銭

1 株当たり当期純利益 105,439 円 97 銭